

2024年3月期
(第9期)

計 算 書 類

(2023年4月1日から)
(2024年3月31日まで)

エイブリック株式会社

貸借対照表

(2024年 3月31日現在)

エイブリック株式会社

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【 40,844 】	流動負債	【 10,327 】
現金及び預金	4,984	買掛金	2,049
売掛金	5,389	電子記録債務	1,473
電子記録債権	73	1年内返済予定長期借入金	1,670
製品	2,511	未払金	2,627
仕掛品	6,233	未払費用	594
原材料及び貯蔵品	804	未払法人税等	915
前渡金	455	賞与引当金	855
前払費用	100	役員賞与引当金	37
未収入金	141	その他	107
関係会社短期貸付金	20,141		
その他	14		
固定資産	【 16,034 】		
(有形固定資産)	(7,154)		
建物	574		
構築物	6		
機械及び装置	5,853		
車両運搬具	3		
工具器具及び備品	717		
建設仮勘定	1		
(無形固定資産)	(7,028)		
のれん	6,546		
ソフトウェア	480		
特許権	2		
(投資その他の資産)	(1,852)		
関係会社株式	958		
繰延税金資産	811		
その他	83		
資産合計	56,878		
		負債合計	10,327
		(純資産の部)	
		株主資本	【 46,555 】
		資本金	9,250
		資本剰余金	(9,250)
		資本準備金	9,250
		利益剰余金	(28,055)
		その他利益剰余金	28,055
		繰越利益剰余金	28,055
		評価・換算差額等	【 △ 4 】
		繰延ヘッジ損益	△ 4
		純資産合計	46,551
		負債及び純資産合計	56,878

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

エイブリック株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		32,852
売 上 原 価		19,088
売 上 総 利 益		13,764
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,367
営 業 利 益		9,397
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	86	
受 取 配 当 金	2,015	
為 替 差 益	261	
雑 収 入	38	2,400
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10	
雑 損 失	3	13
経 常 利 益		11,783
特 別 利 益		
国 庫 補 助 金 収 入	1,127	1,127
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	1,103	1,103
税 引 前 当 期 純 利 益		11,808
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,067	
法 人 税 等 調 整 額	20	3,086
当 期 純 利 益		8,722

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

2023年 4月 1日から

2024年 3月31日まで

エイブリック株式会社

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
2023年 4月 1日 残高	9,250	9,250	9,250	19,333	19,333	37,833
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	8,722	8,722	8,722
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	8,722	8,722	8,722
2024年 3月 31日 残高	9,250	9,250	9,250	28,055	28,055	46,555

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2023年 4月 1日 残高	△ 10	△ 10	37,823
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	8,722
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	6	6	6
事業年度中の変動額合計	6	6	8,727
2024年 3月 31日 残高	△ 4	△ 4	46,551

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 関係会社株式
移動平均法による原価法により評価しております。
- ② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法
時価法により評価しております。
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～15年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～18年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却をしております。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数は次のとおりです。

のれん	9年又は14年（効果の及ぶ期間）
ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）
特許権	8年
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対して支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段と対象
外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約取引
- ③ ヘッジ方針
為替予約取引については、外貨建債権債務に係る為替変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

(5) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、通常、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

当事業年度より貯蔵品の評価方法は、先入先出法による原価法から移動平均法による原価法に変更いたしました。これは、新基幹システムの導入等、業務プロセスの変更の検討を機に、当社における製品、仕掛品、原材料の性質を踏まえ、より適切な期間損益計算の実現、及び親会社であるミネベアミツミの会計方針と統一させることを目的としたものです。この変更による損益への影響額は軽微です。

3. 会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

当事業年度に係る計算書類に計上した棚卸資産の金額 9,547百万円

棚卸資産の評価方法として、原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、事業年度末日において正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。事業環境の変化により正味売却価額が減少することとなった場合には、評価損計上の処理が追加が必要となる可能性があります。

4. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,843百万円

(2) 国庫補助金による固定資産圧縮額

国庫補助金による圧縮記帳額は1,103百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械及び装置1,088百万円、工具器具及び備品15百万円であります。

(3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

①短期金銭債権 23,578百万円

②短期金銭債務 1,328百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 16,674百万円

売上原価 190百万円

販売費及び一般管理費 344百万円

営業取引以外の取引高

営業外収益 2,120百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 1,850,000株

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
連結納税加入に伴う時価評価益	390百万円
賞与引当金	260百万円
棚卸資産評価損	255百万円
未払費用	113百万円
未払事業税	98百万円
減価償却超過額	56百万円
その他	42百万円
繰延税金資産小計	1,215百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△401百万円
繰延税金資産合計	813百万円
繰延税金負債	
固定資産時価評価	3百万円
繰延税金資産の純額	811百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因

法定実効税率	30.46%
(調整)	
のれん償却費の損金不算入額	2.98%
法人住民税均等割額	0.13%
役員賞与損金不算入額	0.12%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△4.94%
試験研究費税額控除	△1.59%
その他	△1.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.14%

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な定期預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の末日における貸借対照表の計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金及び売掛金、関係会社短期貸付金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、市場価格のない株式等として関係会社株式958百万円があります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
1年内返済予定長期借入金	(1,670)	(1,670)	—
デリバティブ取引			
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの	(6)	(6)	—
デリバティブ取引計	(31)	(31)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 1年内返済予定長期借入金のうち変動金利を採用しているものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) デリバティブ取引(為替予約)は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ミネベアミツミ 株式会社	被所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等	資金の貸付 (注1)	6,085	関係会社 短期貸付金	20,141
						未払金	1,244

(2) 子会社

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ABLIC Hong Kong Limited	所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注2)	11,856	売掛金	2,047
				配当金の受取	2,015		
子会社	ABLIC Taiwan Inc.	所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注2)	1,838	売掛金	592

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 価格(売上)その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 25,162円64銭

(2) 1株当たり当期純利益 4,714円39銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

(1) 退職給付会計に関する注記

①採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度(前払退職金制度との選択制)を採用しております。

②当社の確定拠出年金制度への要拠出額

330百万円